

JA全中解体再考を

自民県連 検討チームに要望書

全国農業協同組合中央会（JA全中）を頂点とする中央会制度を廃止することなどを盛り込んだ政府の規制改革会議の提言に関し、自民党県連は3日、自民の「農協の役割に関する検討プロジェクトチーム（P

遠藤利明、鈴木憲和両衆院議員、大沼瑞穂参院議員、県連の野川政文幹事長が東京都千代田区の衆院議員会

館を訪れ、森山座長に直接手渡した。

要望書は「中央会は地域の農協を支えてきた。中央会の役割が失われることのないような議論を進めるべきだ」「限られた人の議論による改革は現場に混乱を生じさせかねない。現場の声を踏まえた十分な話し合いを行うべきだ」としている。県連は先月29日、県内J

Aグループの要望を受け、歩調を合わせて政府に対して提言案の見直しなどを求めていくことを申し合わせた。4日は自民の「農業委員会・農業生産法人に関する検討PT」座長の西川公也衆院議員、中谷元農林水産戦略調査会長にも直接手渡す。このほか、石破茂幹事長、高市早苗政調会長宛にも送ることにしている。